

内航船の実務等の解説を通じて各校の指導を支援

～海技教育機構各校の教員を対象とした内航海運に関する勉強会の模様～

日本船主協会は、2008年7月に「人材確保タスクフォース（TF）」を設置し、優秀な日本人船員（海技者）確保のための広報活動を行っている。

優秀な日本人海技者の確保にあたっては、船員教育機関の先生方に業界の現状や実務に関する理解を深めてもらい、学生の指導に生かしてもらうことが重要であることから、この度、海技教育機構各校の先生方を対象に内航海運に関する勉強会を開催した。

この「勉強会」は、人材確保 TF で内航分野の案件に対応する「内航ワーキンググループ（WG）」のメンバーが中心となって、内航業界に多くの新人船員を送り出している海技教育機構傘下の海上技術学校（小樽・館山・唐津・口之津）、海上技術短大（宮古・清水・波方）及び海技大学の先生方に、内航海運の現状や運航及び荷役の実務等についてレクチャーし、それを学生指導に役立ててもらうことを主な狙いとしたもので、今回は3回目の開催。



Web・TV 会議の模様

今回は、2014年2月26日に内航WGの太田座長（栗林商船 常務取締役船舶部長）の他、当協会の内航海運会社より内藤氏（邦洋海運代表取締役社長）、小柴氏（鶴見サンマリン船舶グループ部長）、原田氏（国華産業内航船舶管理部部長代理）らが静岡市清水区の同機構本部を訪問、Web・TV 会議システムを通じて各校の先生方に説明を行った。

勉強会では、まず、太田座長より、内航船員の現状も含めた現下の内航海運の概況について各種データを交えて説明された後、各講師から内航タンカーの現状、内航 LNG 船・内航ケミカル船の荷役の実務について解説が為された。



内航海運の概況を説明する太田座長(前列右から2人目)

その後、機構側の質問を受けて、LNG 船の新人船員の育成プロセスなどについて説明が行われるとともに、「ゆとりの世代」といわれコミュニケーション能力などに乏しい現在の学生への指導方法や接し方、若手船員の離職問題等について意見交換が行われた。今回の勉強会について、参加各校からは、「普段得られない内航船の荷役実務の情報などを学生指導にフィードバックしたい」等、高い評価を得た他、今後も同様の勉強会を開催してほしいとの要望が寄せられた。